



2018年12月27日

各 位

会 社 名：株式会社夢真ホールディングス

(コード：2362 JASDAQ)

代表者名：代表取締役社長 佐藤 大央

問合せ先：常務取締役管理本部長 添田 優作

(TEL：03-3210-1212)

JSC 株式会社の会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年2月1日を効力発生日（予定）として、会社分割の方法により、JSC 株式会社（以下、「JSC 社」といいます。）の建設技術者派遣事業を承継することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社の総資産の増加または減少額がその直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、当社の売上高の増加または減少額がその直前事業年度の売上高の3%未満であると見込まれる会社分割であることから、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

1. 事業承継の理由

当社グループでは、建設技術者派遣および製造・IT 業界向けエンジニア派遣事業において、積極採用による技術者数増員による飛躍的な業容拡大を目指す「中期経営計画（2019年9月期～2021年9月期）」を策定し、その達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

今回事業を承継します JSC 社が営む建設技術者派遣事業は、在籍している約 60 名の建設技術者の内、4 割が一級建築士や一級施工管理技士等の資格を有しており、その技術力の高さで顧客企業からの信頼を獲得しております。これは、若手・未経験技術者が多く在籍している、当社の建設技術者派遣事業の「技術力」を補完することが期待できます。また、派遣先は大手建設会社が多く、安定した収益基盤を確立しております。以上のことから、当社グループの成長に資すると判断し、事業を承継する事といたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取 締 役 会 決 議 日	2018年12月27日
契 約 締 結 日	2018年12月27日
実施予定日（効力発生日）	2019年2月1日（予定）

※ 本会社分割は、当社において会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収分割に該当するため株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 会社分割の方式

JSC 社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割の対価として JSC 社に金銭約 200 百万円を交付する予定です。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本会社分割に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 会社分割に係る割当ての内容の根拠等

本会社分割において当社が交付する金銭の算定については、承継する資産及び負債の時価相当額等に加え、DCF 法にて営業権を算定した結果をもとに、JSC 社との協議・交渉のうえ決定いたしました。

今回、JSC 社の建設技術者派遣事業を承継し、これを継続して営むことから、算定手法としては同事業の営業権の価値を、収益還元法を採用することが適切であると判断し、本算定方式といたしました。DCF 法において算定された同事業の価値の範囲は以下の通りです。

DCF 法	231 百万円~282 百万円
-------	-----------------

DCF 法においては、2018 年 3 期までの実績を元に、当社にて作成した 2019 年 3 月~2021 年 3 月期までの財務予測に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、割引率は 6.6%を採用しております。なお、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。また、当該財務予測は、本吸収分割の実施を前提として作成しております。

4. 会社分割の当事会社の概要

	承継会社 (2018 年 9 月 30 日現在)	分割会社 (2018 年 3 月 31 日現在)
(1) 名称	株式会社夢真ホールディングス	JSC 株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	東京都渋谷区道玄坂一丁目 10 番 5 号

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 大央	代表取締役社長 井口 哲朗	
(4) 事業内容	・建設技術者派遣 ・製造・IT業界向けエンジニア派遣	・建築設計コンサル ・建設技術者派遣 ・独自商品の研究開発	
(5) 資本金	805百万円	212百万円	
(6) 設立年月日	1980年1月	1989年1月	
(7) 発行済株式総数	74,573,440株	453,900株	
(8) 決算期	9月	3月	
(9) 大株主及び持株比率	佐藤 真吾 24.7% 有限会社佐藤総合企画 16.7%	井口 哲朗 43.8% 神宮前企画株式会社 22.7%	
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態			
	決算期	2018年9月期	2018年3月期
純資産		13,972,559千円	△69,799千円
総資産		23,571,433千円	387,024千円
1株当たり純資産		172.61円	△158.31円
売上高		40,419,427千円	3,772,988千円
営業利益		5,186,225千円	△73,115千円
経常利益		4,940,775千円	△74,549千円
当期純利益		3,635,738千円	△95,777千円
1株当たり当期純利益		48.75円	△217.23円

5. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する事業部門の内容

建設技術者派遣事業、有料職業紹介事業

(2) 承継する事業部門の経営成績（2018年3月期）

売上高 355百万円

営業利益 11百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額（2018年11月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	46,089千円	流動負債	32,386千円
固定資産	228千円	固定負債	—
資産合計	46,318千円	負債合計	32,386千円

6. 会社分割による事業承継後の状況

本会社分割による事業承継後について、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期の変更は

ありません。また、純資産及び総資産については、現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本件が、2019年9月期における当社の業績に与える影響は軽微ではありますが、今後の事業展開により、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示致します。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2018年11月14日公表分) 及び前期連結実績

(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2019年9月期)	50,000	6,000	6,000	4,100
前期実績 (2018年9月期)	40,419	5,186	4,940	3,635